

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第41期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	関通ホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社関通） （注）2026年4月1日から会社名および英訳名を変更しております。
【英訳名】	KANTSU HD CO., LTD. （旧英訳名 KANTSU CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 達城 利卓
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町111番地の4
【電話番号】	0800-555-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 財務戦略本部長 西川 良樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西向島町111番地の4
【電話番号】	0800-555-0500
【事務連絡者氏名】	取締役 財務戦略本部長 西川 良樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	8,661,296	10,271,665	18,345,950
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	51,491	△73,981	285,131
親会社株主に帰属する中間（当 期）純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失 (△) (千円)	61,991	△135,986	206,088
中間包括利益又は包括利益 (千円)	61,991	△135,045	205,587
純資産額 (千円)	2,053,057	1,964,517	2,244,094
総資産額 (千円)	12,163,303	13,073,514	11,699,038
1株当たり中間（当期）純利益又 は1株当たり中間純損失 (△) (円)	6.16	△13.36	20.38
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	6.00	—	19.87
自己資本比率 (%)	16.9	15.0	19.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	388,626	603,424	494,040
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△580,156	△669,425	△1,059,911
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,395,708	960,411	1,027,586
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	3,188,354	3,340,302	2,445,892

- (注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
- 2.第41期の中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するも
 のの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（サイバーセキュリティ事業）

当中間連結会計期間において、簡易新設分割に伴い、Cyber Governance Lab株式会社を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、2026年8月31日現在では、当社グループは、当社（持株会社）及び連結子会社9社により構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格の高止まりや為替相場の変動に伴う輸入コストの上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、EC市場の拡大に伴う物流量の増加が継続する一方、生産年齢人口の減少による深刻な人手不足、および「物流2024年問題」に端を発した輸送能力の不足が喫緊の課題となっており、AIやロボティクスを活用した省人化・自動化投資、ならびにDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務効率化への需要が急速に高まっております。

このような環境下、当社グループは2026年4月1日に持株会社体制へ移行し、「関通ホールディングス株式会社」として「新生・関通」への進化に向けたスタートを切りました。当中間連結会計期間におきましても、スローガン「ハコからチエへ」のもと、従来の物理的な倉庫スペース（ハコ）の提供から、長年培った現場運用ノウハウと最新テクノロジーを融合させた付加価値（チエ）を収益の源泉とするビジネスモデルへの質的転換を継続して推進してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、物流事業における当社最大シェアの顧客の出荷数量が大幅に減少したことなどが、業績に影響を及ぼしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が10,271,665千円（前年同期比18.6%増）、営業損失は58,911千円（前年同期は営業利益72,615千円）、経常損失は73,981千円（前年同期は経常利益51,491千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は135,986千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益61,991千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益をベースとしております。また、経営資源の最適配分を明確化するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「物流事業」「システム販売事業」「コマースDX事業」「サイバーセキュリティ事業」「Estate Leasing事業」の5区分へ再編いたしました。具体的にはこれまで株式会社関通内で準備してきた、サイバーガバナンスラボ（CGL）事業（Cyber Governance Lab株式会社）において、自社の知見を活かしたセキュリティ提供ビジネスの本格稼働を進めます。さらに、さらなる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来、株式会社関通内の一事業であった受注管理関連業務を新たに「コマースDX事業」として、また、サブリース事業を中心とした物流不動産事業においては「Estate Leasing事業」として、それぞれ独立させております。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（物流事業）

物流事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、サイバー攻撃からの復旧を経て、品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。

しかしながら、一部既存顧客の急激な取扱量大幅減に労務費の調整過程に加え、将来成長への賃料増加が顕在化しました。これにより、売上高は前年同期を上回ったものの計画を大きく下回ったほか、倉庫の稼働率低下（空床面積の増加）や労務費等の固定費負担が重く影響し、損益悪化の主な要因となりました。

この結果、物流事業に係る当中間連結会計期間の売上高は9,191,784千円（前年同期比22.8%増）、セグメント損失は191,322千円（前年同期は115,151千円のセグメント損失）となりました。

(システム販売事業)

前期までのITインフォメーション事業が堅実に推移し、事業基盤の強化が進んでおります。当事業におきましては、ストック収入であるシステム利用料が回復基調を辿るなど、事業基盤の強化が進んでおります。一方で、売上高およびセグメント利益につきましては、前年同期における大型システム開発売上計上の反動に加え、当期における大型案件の要件定義追加（または工程増加）に伴う売上計上時期の期ずれ等により、計画を下回る結果となりました。今後はさらなる収益性の向上と事業拡大に邁進してまいります。

この結果、システム販売事業に係る当中間連結会計期間の売上高は307,989千円（前年同期比40.0%減）、セグメント損失は4,756千円（前年同期は75,421千円のセグメント利益）となりました。

(コマースDX事業)

コマースDX事業におきましては、更なる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来他の事業に含まれていた受注管理関連業務を新たに独立させ、体制の強化を図ってまいりました。業績面においては、既存顧客の稼働高が堅調に推移したことに加え、新規顧客数社との取引が開始したことにより、売上高は順調に推移いたしました。セグメント利益につきましても、体制強化に伴うコストを吸収し、利益を確保いたしました。

この結果、コマースDX事業に係る当中間連結会計期間の売上高は116,140千円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益は19,351千円（前年同期比38.4%減）となりました。

(サイバーセキュリティ事業)

サイバーセキュリティ事業におきましては、市場需要が極めて堅調に推移したこともあり、当セグメントを開始した第1四半期に続き、当中間連結会計期間におきましてはセグメント利益の黒字を確保いたしました。

この結果、サイバーセキュリティ事業に係る当中間連結会計期間の売上高は16,225千円（前年同期比1,928.2%増）、セグメント利益は1,990千円（前年同期比148.8%増）となりました。

(Estate Leasing事業)

Estate Leasing事業におきましては、主力のサブリース事業が堅調に推移し、売上高・セグメント利益ともに安定的に推移いたしました。

この結果、Estate Leasing事業に係る当中間連結会計期間の売上高は549,362千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は140,994千円（前年同期比28.1%増）となりました。

[2027年2月期中間期 セグメント別経営成績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分率	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
物流事業	9,191,784	89.5	22.8	△191,322	△2.1	—
システム販売事業	307,989	3.0	△40.0	△4,756	△1.5	—
コマースDX事業	116,140	1.1	38.4	19,351	16.7	△38.4
サイバーセキュリティ事業	16,225	0.2	1,928.2	1,990	12.3	148.8
Estate Leasing事業	549,362	5.3	8.1	140,994	25.7	28.1
その他事業	90,163	0.9	32.1	△23,625	△26.2	—
セグメント合計	10,271,665	100.0	18.6	△58,911	△0.6	—

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は13,073,514千円（前連結会計年度末比1,374,476千円の増加）、負債は11,108,997千円（前連結会計年度末比1,654,053千円の増加）、純資産は1,964,517千円（前連結会計年度末比279,577千円の減少）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,472,390千円（前連結会計年度末比738,700千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が894,410千円、売掛金が88,184千円増加した一方、有価証券が200,000千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は6,601,124千円（前連結会計年度末比635,776千円の増加）となりました。主な要因は、建設仮勘定が588,946千円、敷金及び保証金が14,961千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,689,897千円（前連結会計年度末比769,415千円の増加）となりました。主な要因は、買掛金が227,068千円、1年内返済予定の長期借入金が230,317千円及びその他流動負債181,789千円が増加したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は6,419,099千円（前連結会計年度末比884,638千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金が812,270千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は1,964,517千円（前連結会計年度末比279,577千円の減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失を135,986千円計上したこと、配当金の支払額が102,046千円あったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ894,410千円増加し、3,340,302千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は603,424千円（前年同期は388,626千円の資金を獲得）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額227,068千円、減価償却費170,596千円、売上債権の減少額185,334千円があった一方で、税金等調整前中間純損失△58,925千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は669,425千円（前年同期は580,156千円の資金を使用）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出24,735千円、無形固定資産の取得による支出42,621千円、有形固定資産の取得による支出625,227千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は960,411千円（前年同期は1,395,708千円の資金を獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出837,413千円、配当金の支払額102,124千円があった一方で、長期借入れによる収入1,880,000千円、短期借入金の純増額70,000千円があったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金の用途の主なものは、発送運賃費、運送費用及び賃借料等があります。また、設備投資にかかる資金需要としては、物流センターの新設または増床、ソフトウェア開発及びマテハンの導入等があります。

当社グループは、これらの資金需要に機動的に対応するため、当面は資本市場からの資金調達は行わず、内部留保資金、並びに金融機関からの借入を行うことで、流動性を確保することとしております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

(10) 設備の新設、除却等

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,500,000
計	34,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,308,150	10,308,150	東京証券取引所 （グロース市場）	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	10,308,150	10,308,150	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	10,308,150	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ロジ・エステート株式会社	大阪市東成区東今里3丁目21番13号	4,375,000	43.10
吉岡 裕之	大阪府茨木市	503,000	4.95
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	498,000	4.91
達城 利卓	大阪市生野区	154,080	1.52
イワサコ ユウカ	大阪市東成区	153,000	1.51
達城 利元	大阪市東成区	148,600	1.46
達城 太貴	大阪市東成区	146,950	1.45
和佐見 勝	さいたま市浦和区	121,000	1.19
朝倉 寛士	大阪府東大阪市	111,350	1.10
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	105,000	1.03
計	—	6,315,980	62.22

(注) 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 156,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,144,200	101,442	—
単元未満株式	普通株式 7,450	—	—
発行済株式総数	10,308,150	—	—
総株主の議決権	—	101,442	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全ての当社所有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
関通ホールディングス 株式会社	兵庫県尼崎市西向島町111番 地の4	156,500	—	156,500	1.52
計	—	156,500	—	156,500	1.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,892	3,340,302
売掛金	1,895,471	1,983,655
電子記録債権	301,365	36,723
契約資産	38,220	29,343
有価証券	200,000	—
仕掛品	12,715	18,081
その他	862,859	1,074,927
貸倒引当金	△22,834	△10,644
流動資産合計	5,733,689	6,472,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 1,662,468	※ 1,672,428
機械装置及び運搬具（純額）	146,628	154,324
土地	659,536	671,702
リース資産（純額）	3,455	2,539
建設仮勘定	—	588,946
その他（純額）	435,488	422,861
有形固定資産合計	2,907,578	3,512,803
無形固定資産		
のれん	110,029	102,397
ソフトウェア	112,662	227,920
その他	130,260	51,124
無形固定資産合計	352,953	381,443
投資その他の資産		
投資有価証券	179,597	134,182
繰延税金資産	140,738	141,474
敷金及び保証金	1,954,350	1,969,312
その他	433,280	486,857
貸倒引当金	△3,149	△24,949
投資その他の資産合計	2,704,816	2,706,877
固定資産合計	5,965,348	6,601,124
資産合計	11,699,038	13,073,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,182	856,251
短期借入金	800,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,744,591	1,974,908
未払法人税等	25,089	76,990
賞与引当金	42,281	50,752
リース債務	2,018	1,887
その他	677,318	859,108
流動負債合計	3,920,482	4,689,897
固定負債		
長期借入金	4,788,030	5,600,300
資産除去債務	480,755	483,891
リース債務	1,796	919
その他	263,878	333,988
固定負債合計	5,534,461	6,419,099
負債合計	9,454,943	11,108,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,415,753	1,607,353
利益剰余金	791,143	329,846
自己株式	△63,901	△73,122
株主資本合計	2,242,995	1,964,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△501	—
為替換算調整勘定	—	439
その他の包括利益累計額合計	△501	439
新株予約権	1,600	—
純資産合計	2,244,094	1,964,517
負債純資産合計	11,699,038	13,073,514

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,661,296	10,271,665
売上原価	7,969,048	9,653,279
売上総利益	692,248	618,385
販売費及び一般管理費	※ 619,632	※ 677,297
営業利益又は営業損失 (△)	72,615	△58,911
営業外収益		
受取利息	10,245	6,782
その他	11,127	36,282
営業外収益合計	21,373	43,064
営業外費用		
支払利息	35,264	50,325
その他	7,233	7,809
営業外費用合計	42,497	58,135
経常利益又は経常損失 (△)	51,491	△73,981
特別利益		
受取保険金	380,529	30,325
固定資産売却益	2,305	11,726
その他	—	2,661
特別利益合計	382,834	44,712
特別損失		
損害賠償金	323,273	6,655
倉庫移転損失	—	18,236
その他	—	4,763
特別損失合計	323,273	29,656
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	111,052	△58,925
法人税等	49,061	77,061
中間純利益又は中間純損失 (△)	61,991	△135,986
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	61,991	△135,986

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	61,991	△135,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	501
為替換算調整勘定	—	439
その他の包括利益合計	—	940
中間包括利益	61,991	△135,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,991	△135,045
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	111,052	△58,925
減価償却費	156,418	170,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,268	9,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,070	8,471
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43,786	47,342
受取利息	△10,250	△6,786
支払利息	35,264	50,325
受取保険金	△380,529	△30,325
損害賠償金	323,273	6,655
売上債権の増減額(△は増加)	△457,670	185,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,864	△5,366
仕入債務の増減額(△は減少)	286,227	227,068
その他	176,605	67,821
小計	302,380	671,821
利息の受取額	10,250	8,438
利息の支払額	△36,248	△52,838
法人税等の還付額	2,843	3,146
保険金の受取額	546,470	13,524
損害賠償金の支払額	△436,921	△15,578
その他	△148	△25,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,626	603,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	—	55,809
有形固定資産の取得による支出	△121,564	△625,227
無形固定資産の取得による支出	△58,188	△42,621
敷金及び保証金の差入による支出	△216,174	△24,735
貸付けによる支出	△65,066	△200,000
その他	△119,162	△32,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,156	△669,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	70,000
長期借入れによる収入	2,450,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,350,580	△837,413
自己株式の取得による支出	—	△51,000
配当金の支払額	△100,836	△102,124
その他	△2,874	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,708	960,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,204,178	894,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,176	2,445,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,188,354	※ 3,340,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、新たに設立したCyber Governance Lab株式会社及びK2 Continuity Re, Inc. を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
建物	12,633千円	12,633千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
賞与引当金繰入額	4,305千円	7,470千円
貸倒引当金繰入額	1,268千円	13,727千円
役員賞与引当金繰入額	43,786千円	47,342千円
株主優待引当金繰入額	一千円	18,332千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	3,187,575千円	3,340,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
預け金	779	—
現金及び現金同等物	3,188,354	3,340,302

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	100,614千円	10円	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	102,046千円	10円	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	システム 販売事業	コマー スDX事業	サイバ ーセキュ リティ事業	Estate Leasing 事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	7,486,857	513,290	83,936	800	—	8,084,884	68,231	8,153,116	—	8,153,116
その他の収益	—	—	—	—	508,180	508,180	—	508,180	—	508,180
外部顧客への売 上高	7,486,857	513,290	83,936	800	508,180	8,593,065	68,231	8,661,296	—	8,661,296
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,486,857	513,290	83,936	800	508,180	8,593,065	68,231	8,661,296	—	8,661,296
セグメント利益又 は損失 (△)	△115,151	75,421	31,411	800	110,087	102,568	△29,953	72,615	—	72,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	システム 販売事業	コマー スDX事業	サイバ ーセキュ リティ事業	Estate Leasing 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	9,191,784	307,989	116,140	16,225	—	9,632,139	90,163	9,722,303	—	9,722,303
その他の収益	—	—	—	—	549,362	549,362	—	549,362	—	549,362
外部顧客への売上高	9,191,784	307,989	116,140	16,225	549,362	10,181,501	90,163	10,271,665	—	10,271,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	—	—	946	—	4,419	127,860	132,279	△132,279	—
計	9,195,257	307,989	116,140	17,172	549,362	10,185,921	218,023	10,403,944	△132,279	10,271,665
セグメント利益又は損失(△)	△191,322	△4,756	19,351	1,990	140,994	△33,742	△23,625	△57,367	△1,544	△58,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年4月1日に持株会社体制に移行し、経営資源の最適配分を明確化するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「物流事業」「システム販売事業」「コマーсDX事業」「サイバーセキュリティ事業」「Estate Leasing事業」の5区分へ再編いたしました。具体的にはこれまで関通ホールディングス株式会社内で準備してきた、自社の知見を活かしたセキュリティ提供ビジネスを「サイバーセキュリティ事業」として独立させております。さらに、さらなる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来、関通ホールディングス株式会社の一事業であった受注管理関連業務を新たに「コマーсDX事業」として、また、サブリース事業を中心とした物流不動産事業においては「Estate Leasing事業」としてそれぞれ独立させております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行を決議し、2025年12月11日開催の臨時株主総会での決議を経て、2026年4月1日付で会社分割（吸収分割）を行い、当社の営む物流サービス事業を当社の完全子会社である株式会社関通WestLogistics及び株式会社関通EastLogisticsへ、ITオートメーション事業のうちシステム開発事業を当社の完全子会社であるNewsNyx株式会社へそれぞれ承継させました。また、同日付でサイバーセキュリティ事業を簡易新設分割により設立した完全子会社であるCyber Governance Lab株式会社へ承継させ、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「関通ホールディングス株式会社」へ変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 関西圏における物流サービス事業
- ② 関東圏における物流サービス事業
- ③ WMS（倉庫管理システム）等のシステム開発事業
- ④ サイバーセキュリティ事業

(2) 会社分割日（効力発生日）

2026年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社3社を承継会社とする吸収分割、及び当社を分割会社とし、新設会社を設立する簡易新設分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：関通ホールディングス株式会社

承継会社：株式会社関通WestLogistics

承継会社：株式会社関通EastLogistics

承継会社：NewsNyx株式会社

新設会社：Cyber Governance Lab株式会社

(5) 会社分割の目的

当社グループは、EC・通販物流支援サービスを中心とする「物流サービス事業」と、倉庫管理システム「クラウドトーマス」を主軸とする「ITオートメーション事業」を主として展開し、その事業規模を拡大してまいりました。中期戦略として、これまで以上に物流サービスとITサービスを組み合わせた新しいサービスを成長エンジンの中核と位置付け、またM&Aを積極的に推進することで、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

このような環境下、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応し持続的な成長を実現するため、各事業部門の役割・責任を明確化し、決定・行動スピードをより一層早め、それぞれの専門性を高めて収益性を向上させることが必要と判断いたしました。当社の既存事業を東西それぞれの物流事業会社、IT事業会社及びサイバーセキュリティ事業会社に承継させ、持株会社体制へ移行いたしました。持株会社である当社はグループ全体の経営戦略策定、ガバナンス強化及び経営資源の配分の最適化を図るとともに、各事業会社が自律的な事業展開を推進することで、グループ全体の企業価値最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	6円16銭	△13円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)ま たは親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	61,991	△135,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(千円)又は親会社株主に帰属する中間 純損失(△)(千円)	61,991	△135,986
普通株式の期中平均株式数(株)	10,062,050	10,179,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6円00銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式増加数(株)	267,272	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

関通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 児 玉 秀 康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則 岡 智 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関通ホールディングス株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関通ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。